

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年7月31日
【四半期会計期間】	第8期第2四半期（自平成28年7月1日至平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社U K Cホールディングス
【英訳名】	UKC Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福寿 幸男
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目11番2号
【電話番号】	03（3491）6575（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 田口 雅章
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目11番2号
【電話番号】	03（3491）6575（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 田口 雅章
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、当社連結子会社であるUKC ELECTRONICS(H.K.)CO.,LTD.における特定取引先に対する前渡金及び関連取引の実在性への疑義に起因する連結財務諸表上の重要な虚偽表示の疑義が発見されたため、平成29年5月30日に第三者委員会を設置し、その実態解明に努めてまいりました。

当社は、平成29年7月19日に受領した同委員会による調査結果報告を踏まえ、関連する前渡金、売掛金の資産評価に係る貸倒引当金計上の必要性を認識いたしました。また、関連する一部取引に関し、その性質上、従来当事者取引として総額表示しておりました売上高を代理人取引として純額表示に修正することいたしました。

以上の結果、当社は過去に提出いたしました有価証券報告書等に記載されている連結財務諸表及び財務諸表並びに四半期連結財務諸表に含まれる一連の会計処理を訂正することいたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成28年11月7日に提出いたしました第8期第2四半期（自平成28年7月1日至平成28年9月30日）に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1)経営成績の分析

(2)財政状態の分析

(3)キャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

2 監査証明について

1 四半期連結財務諸表

(1)四半期連結貸借対照表

(2)四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

四半期包括利益計算書

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(四半期連結損益計算書関係)

(セグメント情報等)

(1株当たり情報)

3【訂正箇所】

訂正箇所は____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期 第2四半期連結 累計期間	第8期 第2四半期連結 累計期間	第7期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (百万円)	136,487	131,912	276,709
経常損失() (百万円)	209	907	3,937
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失() (百万円)	1,087	1,117	6,227
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,455	1,828	6,649
純資産額 (百万円)	52,666	44,827	47,078
総資産額 (百万円)	127,563	116,860	115,758
1株当たり四半期(当期)純損 失金額() (円)	69.28	71.20	396.71
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.0	38.0	40.3
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	7,163	894	6,889
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	335	672	368
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	3,189	2,657	3,410
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	22,468	23,990	21,905

回次	第7期 第2四半期連結 会計期間	第8期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	110.76	50.13

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第7期及び第7期第2四半期連結累計期間の関連する経営指標等の一部について、同期間の決算訂正に伴い、遡及処理をした数値を記載しております。なお、同期間の訂正後の有価証券報告書については、平成29年7月31日に提出しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は次の通りであります。

（半導体及び電子部品）

第1四半期連結会計期間より、CU TECH VIETNAM COMPANY LIMITEDにつきましては、重要性が増したことにより、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

(当第2四半期の概況)

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新興国経済の停滞に加えて、4月に発生した熊本地震の影響や6月下旬の英国のEU離脱決定に伴う急激な円高により、特に輸出企業の業績下振れリスクが高まるなど、緩やかな回復基調が足踏み状態になりつつあります。

当社グループが属しておりますエレクトロニクス業界におきましては、その牽引役をスマートフォンに依存する傾向が続いていますが、その成長性は鈍化しています。その一方で、自動車の電子化やIoT（もののインターネット化）の進展により、新たな市場の拡大が期待されます。

このような状況の下、当社グループは、ソニー製の半導体・電子部品事業を軸とし、自社工場におけるEMS（電子機器受託製造サービス）等の高付加価値事業の拡大、取扱い製品の拡張、新規事業の創出に引き続き注力してまいりましたが、売上高は円高に加え、熊本地震の影響もあり減少しました。また、連結子会社であるUKC ELECTRONICS(H.K.)CO.,LTD.(以下、U K C 香港という)における貸倒引当金計上等により、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,319億12百万円（前年同期比3.4%減）、営業損失は3億29百万円（前年同期は27百万円の損失）、経常損失は9億7百万円（前年同期は2億9百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は11億17百万円（前年同期は10億87百万円の損失）となりました。

(報告セグメント別の業績)

・半導体及び電子部品事業

半導体及び電子部品事業におきましては、円高の影響に加えて、熊本地震の影響による一部製品の販売機会損失もあり、減収となりました。また、U K C 香港における貸倒引当金計上等により、セグメント損失を計上しました。

以上の結果、売上高は1,239億88百万円（前年同期比3.5%減）、セグメント損失は3億4百万円（前年同期は75百万円のセグメント利益）となりました。

・電子機器事業

電子機器事業におきましては、オリンピック関連や医療関連のビジネスは好調だったものの、熊本地震の影響による監視カメラ製品の調達難等により減収となりました。セグメント損失は、利益率の向上により、わずかに改善しました。

以上の結果、売上高は73億28百万円（前年同期比2.4%減）、セグメント損失は30百万円（前年同期は31百万円のセグメント損失）となりました。

・システム機器事業

非接触ICカード関連事業におきましては、電子マネー関連ビジネスの商談は引き続き活況に推移しているものの、一部ビジネスの下期シフトもあり、減収となりました。その一方で、半導体及び電子部品の信頼性試験・環境物質分析サービス事業におきましては、車載向け等受注増により、増収となりました。セグメント利益は、利益率の向上により増益となりました。

以上の結果、売上高は14億42百万円（前年同期比0.2%増）、セグメント利益は93百万円（前年同期比186.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して11億1百万円増加し、1,168億60百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加20億84百万円、受取手形及び売掛金の減少12億90百万円、電子記録債権の増加7億28百万円、たな卸資産の減少17億43百万円、その他流動資産の増加24億61百万円、貸倒引当金の増加8億73百万円、投資有価証券の減少5億29百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して34億2百万円増加し、720億81百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加39億41百万円、短期借入金の増加29億43百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少14億62百万円、未払法人税等の減少5億21百万円、その他流動負債の減少65百万円及び長期借入金の減少12億58百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して22億51百万円減少し、448億27百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失11億17百万円、利益剰余金からの配当3億92百万円、為替換算調整勘定の減少7億51百万円を主因としたその他の包括利益累計額の変動額6億98百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、8億94百万円(前年同期は71億63百万円の使用)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失(6億77百万円)、売上債権の増加(43億1百万円)、たな卸資産の減少(6億65百万円)、仕入債務の増加(75億99百万円)、貸倒引当金の増加21億98百万円及び法人税等の支払額(8億85百万円)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、6億72百万円(前年同期は3億35百万円の獲得)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出(8億83百万円)、定期預金の払戻による収入(6億円)と預入による支出(6億円)及び投資有価証券の売却による収入(3億14百万円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、26億57百万円(前年同期は31億89百万円の獲得)となりました。これは主に、運転資金のための短期借入金の純増加(54億69百万円)、長期借入金の返済による支出(24億2百万円)及び配当金の支払額(3億92百万円)によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	57,000,000
計	57,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,700,021	15,700,021	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、剰余金の配当に関する請求権その他の権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	15,700,021	15,700,021	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	15,700,021	-	4,383	-	1,383

(6)【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
みずほ信託銀行株式会社 退職給付 信託ソニー株003口 再信託受託 者 資産管理サービス信託銀行株式 会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイ ランド トリトンスクエア オフィスタワー Z棟	2,234	14.23
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,404	8.94
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	699	4.45
みずほ信託銀行株式会社 退職給付 信託東京都民銀行口 再信託受託 者 資産管理サービス信託銀行株式 会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイ ランド トリトンスクエア オフィスタワー Z棟	623	3.97
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	496	3.16
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	419	2.66
中山 邦子	東京都世田谷区	374	2.38
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海ア 일랜드 トリトンスクエア オフィスタ ワーZ棟)	370	2.35
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海ア 일랜드 トリトンスクエア オフィスタ ワーZ棟)	295	1.88
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株 式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	272	1.73
計	-	7,190	45.80

- (注) 1. みずほ信託銀行株式会社退職給付信託ソニー株003口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社の持株数2,234千株(議決権数22,348個)につきましては、有価証券委託契約により、ソニー株式会社が議決権行使指図を行う旨、みずほ信託銀行株式会社より通知を受けております。
2. みずほ信託銀行株式会社退職給付信託東京都民銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社の持株数623千株(議決権数6,238個)につきましては、有価証券委託契約により、株式会社東京都民銀行が議決権行使指図を行う旨、みずほ信託銀行株式会社より通知を受けております。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己所有株式) 普通株式 2,900	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,662,800	156,628	同上
単元未満株式	普通株式 34,321	-	-
発行済株式総数	15,700,021	-	-
総株主の議決権	-	156,628	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,200株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己所有株式) 株式会社U K Cホール ディングス	東京都品川区大崎一丁目 11番2号	2,900	-	2,900	0.02
計	-	2,900	-	2,900	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,705	24,790
受取手形及び売掛金	69,780	68,489
電子記録債権	2,444	3,173
商品及び製品	17,849	15,755
仕掛品	460	717
原材料及び貯蔵品	632	725
その他	5,800	8,262
貸倒引当金	10,954	11,918
流動資産合計	108,720	109,997
固定資産		
有形固定資産	2,310	2,820
無形固定資産	338	433
投資その他の資産		
投資有価証券	3,255	2,726
その他	2,345	2,004
貸倒引当金	1,211	1,121
投資その他の資産合計	4,388	3,609
固定資産合計	7,037	6,863
資産合計	115,758	116,860
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,945	38,887
短期借入金	22,522	25,466
1年内返済予定の長期借入金	2,825	1,362
未払法人税等	1,050	480
賞与引当金	530	366
その他	2,295	2,230
流動負債合計	64,169	68,791
固定負債		
長期借入金	3,635	2,376
役員退職慰労引当金	38	39
退職給付に係る負債	368	351
その他	467	473
固定負債合計	4,509	3,240
負債合計	68,679	72,032

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,383	4,383
資本剰余金	6,342	6,342
利益剰余金	32,579	31,052
自己株式	4	5
株主資本合計	43,300	41,773
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	588	637
為替換算調整勘定	2,843	2,091
退職給付に係る調整累計額	62	58
その他の包括利益累計額合計	3,368	2,670
非支配株主持分	409	383
純資産合計	47,078	44,827
負債純資産合計	115,758	116,860

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	136,487	131,912
売上原価	127,442	124,765
売上総利益	9,044	7,147
販売費及び一般管理費	9,072	7,476
営業損失()	27	329
営業外収益		
受取利息	44	16
受取配当金	16	17
仕入割引	3	4
その他	44	45
営業外収益合計	108	84
営業外費用		
支払利息	147	173
売上債権売却損	1	3
為替差損	111	425
その他	29	60
営業外費用合計	289	662
経常損失()	209	907
特別利益		
投資有価証券売却益	-	230
特別利益合計	-	230
税金等調整前四半期純損失()	209	677
法人税等	897	452
四半期純損失()	1,106	1,130
非支配株主に帰属する四半期純損失()	19	12
親会社株主に帰属する四半期純損失()	1,087	1,117

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純損失()	1,106	1,130
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	197	48
為替換算調整勘定	150	751
退職給付に係る調整額	0	3
その他の包括利益合計	348	698
四半期包括利益	1,455	1,828
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,435	1,816
非支配株主に係る四半期包括利益	19	12

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	209	677
減価償却費	278	277
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	12	5
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,370	2,198
売上債権の増減額(は増加)	4,403	4,301
たな卸資産の増減額(は増加)	279	665
仕入債務の増減額(は減少)	2,515	7,599
その他	1,973	3,831
小計	5,744	1,924
利息及び配当金の受取額	60	34
利息の支払額	161	179
法人税等の支払額	1,317	885
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,163	894
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	229	883
有形固定資産の売却による収入	20	-
投資有価証券の取得による支出	3	62
投資有価証券の売却による収入	-	314
定期預金の預入による支出	600	600
定期預金の払戻による収入	1,216	600
その他	68	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	335	672
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,576	5,469
長期借入金の返済による支出	1,065	2,402
配当金の支払額	313	392
非支配株主への配当金の支払額	10	13
その他	1	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,189	2,657
現金及び現金同等物に係る換算差額	34	977
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,673	1,903
現金及び現金同等物の期首残高	26,141	21,905
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	181
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,468	23,990

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、非連結子会社でありましたCU TECH VIETNAM COMPANY LIMITEDにつきましては、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形割引高	1,400百万円	600百万円

2 債権流動化に伴う買戻義務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
債権流動化に伴う買戻義務	1,700百万円	1,400百万円

3 偶発債務

次の関係会社の仕入債務に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
UKC ELECTRONICS (THAILAND) CO.,LTD.	3百万円	1百万円

4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
貸出コミットメントの総額	3,000百万円	4,000百万円
借入実行残高	3,000	4,000
差引額	-	-

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下の通りです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
従業員給与・賞与	1,698百万円	1,646百万円
賞与引当金繰入額	371	325
退職給付費用	129	115
役員退職慰労引当金繰入額	1	1
貸倒引当金繰入額	3,466	2,120
減価償却費	111	107

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	23,268百万円	24,790百万円
預入れ期間が3か月を超える定期預金	800	800
現金及び現金同等物	22,468	23,990

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月28日 取締役会	普通株式	313	20.00	平成27年3月31日	平成27年6月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
未後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	392	25.00	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月30日 取締役会	普通株式	392	25.00	平成28年3月31日	平成28年6月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
未後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	470	30.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	半導体及び 電子部品	電子機器	システム機 器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	128,461	6,755	1,269	136,487	-	136,487
セグメント間の内部売 上高又は振替高	44	751	170	967	967	-
計	128,506	7,507	1,440	137,454	967	136,487
セグメント利益又は損失 ()	75	31	32	76	104	27

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 104百万円には、セグメント間消去取引 1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 103百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性がないため記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	半導体及び 電子部品	電子機器	システム機 器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	123,926	6,641	1,345	131,912	-	131,912
セグメント間の内部売 上高又は振替高	62	687	97	847	847	-
計	123,988	7,328	1,442	132,760	847	131,912
セグメント利益又は損失 ()	304	30	93	241	88	329

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 88百万円には、セグメント間消去取引1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 89百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性がないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	69円28銭	71円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	1,087	1,117
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額() (百万円)	1,087	1,117
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,697	15,697

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・470百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・30円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成28年12月5日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年7月31日

株式会社U K Cホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小尾 淳一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富永 淳浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社U K Cホールディングスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社U K Cホールディングス及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成28年11月7日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。